



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,241	0.7	20,951	1.4	5,523	6.2	5,924	8.4	4,148	△12.2
2018年3月期	21,089	30.6	20,670	31.2	5,202	229.4	5,465	184.4	4,726	41.5

(注) 包括利益 2019年3月期 4,119百万円 (△29.1%) 2018年3月期 5,810百万円 (187.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	176.62	—	8.5	3.1	26.0
2018年3月期	201.21	—	10.4	2.8	24.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	178,897	50,048	28.0	2,130.71
2018年3月期	205,538	47,691	23.2	2,030.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 50,048百万円 2018年3月期 47,691百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,572	△609	△2,466	6,315
2018年3月期	1,441	946	△1,746	5,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	1,761	37.3	3.9
2019年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	1,761	42.5	3.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	25,012,800株	2018年3月期	25,012,800株
2019年3月期	1,523,687株	2018年3月期	1,523,667株
2019年3月期	23,489,121株	2018年3月期	23,489,211株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,760	4.8	1,639	5.0	1,897	8.9	1,878	8.7
2018年3月期	1,680	△51.7	1,562	△53.3	1,742	△51.0	1,727	△58.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	79.98	—
2018年3月期	73.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	38,832	94.6	36,738	94.6	1,564.08		1,564.08	
2018年3月期	39,525	92.5	36,564	92.5	1,556.67		1,556.67	

(参考) 自己資本 2019年3月期 36,738百万円 2018年3月期 36,564百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	15
(1) 受入手数料	15
(2) トレーディング損益	16
(3) 自己資本規制比率	16
(4) 連結損益計算書の四半期推移	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

こうした環境のもと、国内株式市場は、期初より上昇し、5月21日の日経平均株価（終値）は、およそ3ヶ月半ぶりに23,000円を回復しました。その後、9月上旬までは、米中貿易摩擦の動向を睨み、膠着した状態が続いたものの、9月中旬になると、米中両政府が閣僚級協議を再開する可能性が浮上したことや、円安ドル高の進行を好感して上昇し、10月2日の日経平均株価（終値）は24,270円62銭と、およそ27年ぶりの高値となりました。しかし、その後は、米国の金利上昇や中国景気の減速懸念を背景とした世界的な株安傾向から、日経平均株価（終値）も21,000円台前半まで下落しました。11月には、米国の中間選挙の結果を受けて反発する場面も見られましたが、12月に入ると、米中貿易摩擦への警戒感に加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢を嫌気して株価は急落し、12月25日の日経平均株価（終値）は、19,155円74銭（期中の安値）となりました。その後、パウエルFRB議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことや米中貿易協議の進展期待などから、株価は回復基調を辿りましたが、3月には、中国、欧州の景気悪化懸念や英国のEU離脱を巡る協議の難航から様子見姿勢が強まり、3月末の日経平均株価（終値）は21,205円81銭と前期末（21,454円30銭）を1.2%下回る水準で取引を終了しました。

2019年3月期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社は、お客様の資産運用について、海外金融商品をポートフォリオに組み込むことが重要と考え、世界を牽引する米国企業の株式や利回りが魅力のトルコリラ建債券の取り扱いに注力しました。また、投資信託では、中長期の資産運用に向けて、高い成長が期待される「次世代通信関連世界株式戦略ファンド」や「深セン・イノベーション株式ファンド」のほか、過去の金利上昇局面で安定したパフォーマンスを示した「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」などを中心に販売、及び残高の増大に努めました。その他、顧客サービス並びに生産性の向上を目指し、営業員のタブレット端末に、顧客の資産状況や取引履歴の閲覧機能を装備（2018年5月）したほか、電子署名（同年10月）や地図上に近隣の顧客を表示するマッピング（同年12月）等の機能を順次追加するなど、対面取引のICT（情報通信技術）を活用した営業の推進に取り組みました。また、投資調査部と営業部門の連携プレーにより、外国株式などの取り扱いが増加し、当社グループの営業収益は212億41百万円（対前期比0.7%増加）、純営業収益は209億51百万円（同1.4%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、154億27百万円（同0.3%減少）となり、経常利益は59億24百万円（同8.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億48百万円（同12.2%減少）と、増収・経常増益を確保しました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は95億86百万円(対前期比12.1%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内株式を中心に48億93百万円(対前期比26.3%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の手数料は、ソフトバンク株式会社の取り扱いなどにより3億17百万円(対前期比265.2%増加)となりました。一方、債券の手数料は77百万円(同235.0%増加)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では3億95百万円(同258.8%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に21億32百万円(対前期比4.7%増加)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に21億64百万円(対前期比2.2%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、74億27百万円の利益(対前期比38.8%増加)となりました。一方、債券等トレーディング損益は、15億14百万円の利益(同18.1%減少)となり、合計のトレーディング損益は89億15百万円の利益(同24.0%増加)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に27億39百万円(対前期比8.3%減少)となりました。一方、金融費用は2億90百万円(同30.7%減少)となり、差し引き金融収支は24億49百万円(同4.7%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、事務費が増加する一方、取引関係費や人件費が減少したことにより、154億27百万円(対前期比0.3%減少)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に4億0百万円の利益(対前期比52.5%増加)となりました。

(特別損益)

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入の計上により1百万円の利益となりました(前期は10百万円の損失)。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,788億97百万円（対前連結会計年度末比266億41百万円減少）となりました。

流動資産は信用取引貸付金の減少などにより1,662億66百万円（同263億54百万円減少）となりました。固定資産は繰延税金資産や減価償却による固定資産の減少などにより126億30百万円（同2億86百万円減少）となりました。

一方、負債合計は1,288億49百万円（同289億98百万円減少）となりました。

流動負債は信用取引借入金の減少などにより1,220億9百万円（同287億38百万円減少）となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより63億64百万円（同2億58百万円減少）となりました。

純資産合計は500億48百万円（同23億57百万円増加）となり、自己資本比率は28.0%（前連結会計年度末は23.2%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、63億15百万円となり前連結会計年度末と比べ6億25百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引負債の減少などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、信用取引資産の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、35億72百万円の増加（前連結会計年度は14億41百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出や、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことなどにより、6億9百万円の減少（前連結会計年度は9億46百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済によるキャッシュ・フローの減少により、24億66百万円の減少（前連結会計年度は17億46百万円の減少）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

この方針にもとづき、当期の期末配当予定額を1株につき55円とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当額は75円（予定）となり、前期の年間配当額75円と同額となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,981	7,738
預託金	83,833	87,367
顧客分別金信託	83,500	87,000
その他の預託金	333	367
トレーディング商品	1,856	1,950
商品有価証券等	1,851	1,949
デリバティブ取引	5	1
約定見返勘定	93	344
信用取引資産	84,050	53,197
信用取引貸付金	82,906	50,383
信用取引借証券担保金	1,144	2,814
有価証券担保貸付金	1,309	2,197
借入有価証券担保金	1,309	2,197
立替金	1,308	1,053
短期差入保証金	11,077	9,932
未収収益	1,551	1,447
その他の流動資産	566	1,041
貸倒引当金	△8	△5
流動資産計	192,621	166,266
固定資産		
有形固定資産	1,623	1,638
建物	224	219
器具備品	838	865
土地	541	541
その他	18	12
無形固定資産	738	551
ソフトウェア	737	551
その他	1	0
投資その他の資産	10,554	10,440
投資有価証券	9,343	9,397
長期差入保証金	685	684
繰延税金資産	478	319
その他	360	336
貸倒引当金	△312	△295
固定資産計	12,917	12,630
資産合計	205,538	178,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	351
商品有価証券等	—	346
デリバティブ取引	5	5
信用取引負債	35,691	17,770
信用取引借入金	28,672	7,149
信用取引貸証券受入金	7,019	10,621
有価証券担保借入金	18,589	16,043
有価証券貸借取引受入金	18,589	16,043
預り金	42,357	38,146
顧客からの預り金	38,575	36,115
その他の預り金	3,781	2,031
受入保証金	47,177	42,389
短期借入金	3,900	4,100
1年内返済予定の長期借入金	450	—
未払法人税等	794	1,364
賞与引当金	990	867
その他の流動負債	790	974
流動負債計	150,747	122,009
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	450	—
繰延税金負債	1,830	1,848
資産除去債務	180	360
その他の固定負債	162	155
固定負債計	6,623	6,364
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	476	475
特別法上の準備金計	476	475
負債合計	157,847	128,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	29,946	32,333
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	43,139	45,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,552	4,522
退職給付に係る調整累計額	—	—
その他の包括利益累計額合計	4,552	4,522
純資産合計	47,691	50,048
負債・純資産合計	205,538	178,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,909	9,586
委託手数料	6,644	4,893
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	110	395
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,035	2,132
その他の受入手数料	2,118	2,164
トレーディング損益	7,191	8,915
金融収益	2,988	2,739
営業収益計	21,089	21,241
金融費用	419	290
純営業収益	20,670	20,951
販売費・一般管理費	15,467	15,427
取引関係費	2,462	2,377
人件費	7,893	7,876
不動産関係費	1,430	1,415
事務費	2,407	2,459
減価償却費	604	695
租税公課	368	379
貸倒引当金繰入額	83	—
その他	217	222
営業利益	5,202	5,523
営業外収益	354	440
営業外費用	92	39
経常利益	5,465	5,924
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	1
特別利益計	—	1
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	10	—
特別損失計	10	—
税金等調整前当期純利益	5,454	5,925
法人税、住民税及び事業税	745	1,594
法人税等調整額	△16	182
法人税等合計	728	1,777
当期純利益	4,726	4,148
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,726	4,148

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,726	4,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	△29
退職給付に係る調整額	43	—
その他の包括利益合計	1,084	△29
包括利益	5,810	4,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,810	4,119
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	26,512	△1,702	39,704
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			4,726		4,726
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,434	△0	3,434
当期末残高	10,004	4,890	29,946	△1,702	43,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,511	△43	3,467	43,172
当期変動額				
剰余金の配当				△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益				4,726
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,040	43	1,084	1,084
当期変動額合計	1,040	43	1,084	4,518
当期末残高	4,552	—	4,552	47,691

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	29,946	△1,702	43,139
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益			4,148		4,148
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,386	△0	2,386
当期末残高	10,004	4,890	32,333	△1,702	45,525

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,552	—	4,552	47,691
当期変動額				
剰余金の配当				△1,761
親会社株主に帰属する当期純利益				4,148
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29		△29	△29
当期変動額合計	△29	—	△29	2,357
当期末残高	4,522	—	4,522	50,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,454	5,925
減価償却費	604	695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	531	△123
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	10	△1
受取利息及び受取配当金	△2,949	△2,816
支払利息	419	290
為替差損益 (△は益)	△76	△114
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,500	△3,500
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△326	252
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	0	△251
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△15,913	30,853
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△196	△887
立替金の増減額 (△は増加)	△843	254
差入保証金の増減額 (△は増加)	153	1,144
信用取引負債の増減額 (△は減少)	5,259	△17,920
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	10,863	△2,545
預り金の増減額 (△は減少)	362	△4,210
受入保証金の増減額 (△は減少)	62	△4,788
その他	△102	△214
小計	△1,101	2,022
利息及び配当金の受取額	2,914	2,856
利息の支払額	△424	△286
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	52	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△925	△972
定期預金の払戻による収入	2,021	837
有形固定資産の取得による支出	△67	△158
無形固定資産の取得による支出	△67	△239
投資有価証券の取得による支出	△75	△136
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	58	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	200
リース債務の返済による支出	△5	△6
長期借入金の返済による支出	△450	△900
社債の発行による収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,290	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△2,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	715	625
現金及び現金同等物の期首残高	4,975	5,690
現金及び現金同等物の期末残高	5,690	6,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が631百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が478百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が153百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が153百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	21,037	21,037	51	21,089
受入手数料	—	10,857	10,857	51	10,909
トレーディング損益	—	7,191	7,191	—	7,191
金融収益	—	2,988	2,988	—	2,988
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,680	15	1,696	175	1,871
計	1,680	21,053	22,733	227	22,961
セグメント利益又は損失(△)	1,742	5,322	7,064	△10	7,054
セグメント負債	900	7,900	8,800	—	8,800
その他の項目					
減価償却費	0	604	604	0	604
受取利息	—	2,740	2,740	—	2,740
支払利息	13	401	415	—	415

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	21,193	21,193	48	21,241
受入手数料	—	9,538	9,538	48	9,586
トレーディング損益	—	8,915	8,915	—	8,915
金融収益	—	2,739	2,739	—	2,739
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,760	15	1,776	183	1,959
計	1,760	21,208	22,969	232	23,201
セグメント利益又は損失(△)	1,897	5,715	7,612	△7	7,605
セグメント負債	—	8,100	8,100	—	8,100
その他の項目					
減価償却費	0	693	693	1	695
受取利息	—	2,536	2,536	—	2,536
支払利息	5	279	284	—	284

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,733	22,969
「その他」の区分の営業収益	227	232
セグメント間取引消去	△1,871	△1,959
連結損益計算書の営業収益	21,089	21,241

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,064	7,612
「その他」の区分の損失(△)	△10	△7
セグメント間取引消去	△1,600	△1,680
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	10	△1
連結損益計算書の経常利益	5,465	5,924

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,800	8,100
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	—	—
金融機関からの借入金以外の負債	149,047	120,749
連結貸借対照表の負債合計	157,847	128,849

(単位:百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	604	693	0	1	—	—	604	695
受取利息	2,740	2,536	—	—	—	—	2,740	2,536
支払利息	415	284	—	—	—	—	415	284

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,030.35円	2,130.71円
1株当たり当期純利益	201.21円	176.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,726	4,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,726	4,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,489	23,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
委託手数料	6,644	4,893
(株券)	(6,477)	(4,686)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(165)	(206)
(その他)	(0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	110	395
(株券)	(87)	(317)
(債券)	(23)	(77)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,035	2,132
その他の受入手数料	2,118	2,164
合計	10,909	9,586

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
株券	6,722	5,143
債券	77	103
受益証券	3,965	4,217
その他	142	121
合計	10,909	9,586

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
株 券 等	5,351	7,427
債 券 等	1,848	1,514
そ の 他	△8	△27
合 計	7,191	8,915

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
基本的項目 (A)	38,822	41,101
補完的項目 (B)	815	724
その他有価証券評価差額金(評価益)	329	243
金融商品取引責任準備金	476	475
一般貸倒引当金	8	5
控除資産 (C)	4,060	4,161
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	35,577	37,663
リスク相当額 (E)	5,765	5,257
市場リスク相当額	234	243
取引先リスク相当額	1,937	1,296
基礎的リスク相当額	3,593	3,718
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	617.1	716.3

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (2018. 1. 1 2018. 3. 31)	当第1四半期 (2018. 4. 1 2018. 6. 30)	当第2四半期 (2018. 7. 1 2018. 9. 30)	当第3四半期 (2018.10. 1 2018.12. 31)	当第4四半期 (2019. 1. 1 2019. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,848	2,639	2,343	2,554	2,049
委託手数料	1,671	1,291	1,277	1,320	1,005
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33	75	13	288	18
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	582	721	482	420	508
その他の受入手数料	561	551	570	525	517
トレーディング損益	2,030	1,992	2,421	1,923	2,577
金融収益	812	781	713	673	571
営業収益計	5,691	5,412	5,478	5,151	5,198
金融費用	87	74	77	72	65
純営業収益	5,603	5,338	5,400	5,079	5,132
販売費・一般管理費	4,071	3,925	3,875	3,830	3,796
取引関係費	625	626	589	598	563
人件費	2,118	1,990	2,028	1,907	1,950
不動産関係費	351	362	350	350	351
事務費	594	608	588	664	597
減価償却費	153	162	171	174	186
租税公課	88	114	92	82	90
貸倒引当金繰入額	83	—	—	—	—
その他の他	56	60	53	52	56
営業利益	1,532	1,412	1,525	1,249	1,336
営業外収益	27	229	34	130	45
営業外費用	73	0	1	1	35
経常利益	1,486	1,641	1,557	1,378	1,346
特別利益	△18	1	—	—	—
特別損失	10	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,457	1,643	1,557	1,378	1,346
法人税、住民税及び事業税	263	171	672	146	605
法人税等調整額	△54	296	△223	253	△144
四半期純利益	1,248	1,175	1,108	978	885
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	1,175	1,108	978	885